

(関連分野)

農林水産業

(事業の名称)

園芸産地短期雇用確保・新規参入促進事業

(関係省庁名)

農林水産省

事業の概要

(事業内容)

市町村、農協等を構成員とする産地協議会等を核として、臨時雇用者の確保や就農支援活動を実施する。主なメニューとしては

- ① 園芸農業の作業集中期である育苗、定植、受粉、摘果、収穫、選別、集出荷作業等への円滑な労働力（臨時雇用者）の確保

想定される主な費用→臨時雇用賃金、住居手当、世話人手当

- ② 熟練作業が必要な収穫作業等に関する研修（OJT）

想定される主な費用→研修費、受入農家への手当（指導料等）

- ③ 産地内で労働力を調整するためのコーディネーター確保

※想定される主な費用→世話人手当（地元、外部）

(人員等の基準)

原則として、事業実施主体の自由設計。ただし、募集にあたっては、ハローワークと連携し、離職者、派遣切り労働者等を可能な限り優先的に採用する。

(委託費水準)

都道府県、市町村の自由設計とする。

(試算（例）)

都道府県→産地協議会等（産地単位が市町村区域を越える場合）

市町村→産地協議会等（産地単位が市町村の区域内に入る場合）

※期間は1ヶ月（30日）を想定。募集に要する経費

- ① 臨時雇用確保 1産地（集出荷場）あたり

20名（集出荷場作業10名、収穫・運搬作業10名）

1名あたり雇用賃金7,000円×30日＝21万円

1名あたり住居手当 10万円

小計 21万円×20名＋10万円×20名＝620万円

- ② OJT研修費 1産地（集出荷場）あたり5名（臨時雇用からの希望者）

1名あたり研修費7,000円×30日＝21万円

1名あたり受入農家手当 10万円

小計 21万円×5名＋10万円×5名（農家）＝155万円

③ 産地内で労働力調整・フォローするためのコーディネーター確保
1産地あたり1名 10万円

④ 募集企画に要する経費
1産地あたり 30万円

総計 815万円

(事業展開に必要となる事項・規制緩和など)

制度改正：特になし

(期待される効果)

定性的効果：

- ① 繁忙期の収穫、集出荷作業等の人員支援が実現することにより、安定した集出荷量の確保が図られ、産地力が強化される。
- ② OJT 研修を通じ、熟練した作業人員が確保されるとともに、将来に向けた新規就農者の育成確保にもつながる。
- ③ 世話人の活動費を補助することで、雇用者と雇用主・受入農家との調整・コーディネートが円滑に進むとともに、産地での受け入れ体制も構築される。

(先行事例)

愛媛県八幡浜市真穴（まあな）みかんの里雇用促進協議会（JA、市町村等で構成）において、収穫期の収穫作業、運搬作業、選果場作業に「真穴みかんアルバイト」を募集し、労力を補完。農家ホームステイ、青年部との交流など、地域ぐるみで対応しており、平成6年以降、毎年80人前後のアルバイトを安定して受入。

(期間後の取扱い)

新規就農を希望する場合、既存の新規就農支援対策において対応可能。

(関係省庁担当者連絡先)

農林水産省生産局生産流通振興課 課長補佐 及川/ 係長 大久保

電話番号：03-6744-2113 / ファックス：03-3502-0889